

平成27年第3回江差町議会定例会 決算議案集

[認定第1号～第9号]

議 案 目 次

認定第1号	平成26年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について……………	P 1
認定第2号	平成26年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 3
認定第3号	平成26年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 5
認定第4号	平成26年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について……	P 7
認定第5号	平成26年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 9
認定第6号	平成26年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の 認定について……………	P 11
認定第7号	平成26年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定につ いて……………	P 13
認定第8号	平成26年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について……	P 15
認定第9号	平成26年度江差町水道事業会計決算の認定について……………	P 17

平成26年度江差町各会計決算審査意見書

平成26年度江差町水道事業会計決算審査意見書

認定第1号

平成26年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成26年度江差町一般会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成27年9月14日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第2号

平成26年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成26年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成27年9月14日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第3号

平成26年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成26年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成27年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介

認定第4号

平成26年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成26年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成27年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介

認定第5号

平成26年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成26年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成27年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介

認定第6号

平成26年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成26年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成27年9月14日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第7号

平成26年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成26年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成27年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介

認定第8号

平成26年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成26年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成27年9月14提出

江差町長 照井 誉之介

認定第9号

平成26年度江差町水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成26年度江差町水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成27年9月14日提出

江差町長 照井 誉之介

江 監 査
平成27年9月2日

江差町長 照井 誉之介 様

江差町監査委員 近藤 偉喜
江差町監査委員 若山 明廣



平成26年度江差町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度江差町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書類及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



平成 26 年 度

江差町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

江差町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要等	
1	各会計決算の概要	2
2	各会計決算	
(1)	一般会計	
ア	総括	3
イ	歳入	3
ウ	歳出	9
(2)	特別会計	
ア	国民健康保険費特別会計	14
イ	後期高齢者医療特別会計	15
ウ	介護保険特別会計(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)	15
エ	公共下水道事業特別会計	16
オ	公設地方卸売市場事業特別会計	17
カ	港湾整備事業特別会計	17
キ	奨学金特別会計	18
3	財産に関する調書	19
	1)公有財産 2)物品 3)債権 4)基金	
第 6	基金の運用状況(地方自治法第 241 条第5項の規定による基金の運用)	23
第 7	審査意見	24

第1 審査の対象

平成26年度江差町歳入歳出決算

<一般会計>

<特別会計>

◆国民健康保険費特別会計歳入歳出決算

◆後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

◆介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)

◆公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

◆公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

◆港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

◆奨学金特別会計歳入歳出決算

<財産に関する調書>

<基金運用状況調書>

第2 審査の期間

平成27年8月6日・7日・12日・13日から平成27年8月19日・20日・21日・24日までの8日間

第3 審査の方法

審査は、平成26年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、各関係職員からの説明聴取などの方法により係数の正確性、支出命令等の符号、収支の適法性等について審査を実施した。さらには、既の実施している定期監査及び例月出納検査の状況をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、それらの係数は証書類と符合し適正であり、その内容及び予算執行状況についても適正であると認められた。

第5 決算の概要等

1 各会計決算の概要

ア 決算の状況

(単位：円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	6,329,605,314	6,305,480,535	5,910,597,863	394,882,672
国民健康保険費特別会計	1,066,687,000	1,081,643,455	1,035,121,984	46,521,471
後期高齢者医療特別会計	118,031,000	112,139,762	112,034,662	105,100
介護保険特別会計	1,012,026,000	1,035,705,464	1,005,715,309	29,990,155
公共下水道事業特別会計	243,024,000	238,425,474	238,425,474	0
公設地方卸売市場事業特別会計	719,000	793,944	715,177	78,767
港湾整備事業特別会計	2,110,000	2,206,294	2,036,461	169,833
奨学金特別会計	7,624,000	5,611,026	5,603,026	8,000

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	平成26年度	平成25年度	増減額	比率	
歳入	一般会計	6,305,480,535	5,895,192,530	410,288,005	7.0
	特別会計	2,476,525,419	2,405,139,648	71,385,771	3.0
	計	8,782,005,954	8,300,332,178	481,673,776	5.8
歳出	一般会計	5,910,597,863	5,480,160,534	430,437,329	7.9
	特別会計	2,399,652,093	2,327,500,862	72,151,231	3.1
	計	8,310,249,956	7,807,661,396	502,588,560	6.4

ウ 財政状況

財政指標

区分	平成26年度	平成25年度	備考
財政力指数	0.28%	0.27%	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	10.8%	9.6%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	88.3%	90.5%	義務的経費等の経常経費に地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費負担比率	18.1%	19.5%	公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。 目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれています。

※ 標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。

2 各会計決算

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度決算額	平成25年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	6,305,480	5,895,193	410,287	7.0
歳出決算額	5,910,598	5,480,161	430,437	7.9
歳入歳出差引額	394,882	415,032	△20,150	△4.9
翌年度へ繰り越すべき財源	21,474	79,081	△57,607	△72.9
継続費通次繰越額		68,481	皆減	皆減
繰越明許費繰越額	21,474	10,600	10,874	102.6
事故繰越し繰越額				
実質収支額	373,408	335,951	37,457	11.1
基金繰入額(法第233の2)	186,704	220,000	△33,296	△15.1

平成26年度の決算収支は、上記のとおりであるが、予算規模に対する執行率は、歳入 99.6%、歳出 93.4%で、歳入歳出差引額は、394,882 千円となっている。また、不用額は 211,491 千円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 21,474 千円(繰越明許費等)を差し引いた当年度実質収支は、373,408 千円の黒字となっている。この実質収支から、財政調整基金への繰入額 186,704 千円を差し引いた 186,704 千円が、翌年度へ繰り越しとなっている。

イ 歳入

(ア) 1款 町税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成26年度	843,510,000	1,095,198,660	907,985,095	94,002,608	93,210,957	90.7%
平成25年度	822,922,000	1,145,828,920	907,831,803	36,474,816	201,522,351	81.8%
比 較	20,588,000	△50,630,310	153,292	57,527,792	△108,311,394	—
増 減 率	2.5%	△4.4%	0.0%	157.7%	△53.7%	—

収入済額 907,985 千円で、歳入総額の 14.4%を占め、前年度の収入済額 907,832 千円と比較すると、153 千円の増額となった。収入未済額 93,211 千円となり、この未済額の主なものは、固定資産税 59,095 千円、町民税(個人)30,551 千円である。

また、全体の徴収率は、対前年度比 8.9ポイント増加し 90.7%となっている。収入未済額は、108,312 千円減少している。不納欠損額は、94,003 千円で前年度に比べ 57,528 千円増加となっている。

不納欠損処分の推移

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
金 額	5,104,953	24,072,040	9,735,681	36,474,816	94,002,608
件 数	61	63	45	143	208

(イ) 2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	50,890,000	52,083,000	52,083,000	0	0	100.0%
平成25年度	52,381,000	54,725,000	54,725,000	0	0	100.0%
比 較	△1,491,000	△2,642,000	△2,642,000	0	0	—
増 減 率	△2.8%	△4.8%	△4.8%	—	—	—

収入済額は52,083千円で、歳入総額0.8%を占め、前年度の収入済額54,725千円と比較すると、2,642千円の減少となっている。その理由は、自動車重量譲与税1,124千円、地方揮発油譲与税1,518千円減少によるものである。

(ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	2,240,000	1,874,000	1,874,000	0	0	100.0%
平成25年度	2,160,000	2,317,000	2,317,000	0	0	100.0%
比 較	80,000	△443,000	△443,000	0	0	—
増 減 率	3.7%	△19.1%	△19.1%	—	—	—

収入済額は、1,874千円で、前年度の収入済額2,317千円と比較すると443千円の減少となっている。

(エ) 4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	1,710,000	3,869,000	3,869,000	0	0	100.0%
平成25年度	1,010,000	2,007,000	2,007,000	0	0	100.0%
比 較	700,000	1,862,000	1,862,000	0	0	—
増 減 率	69.3%	92.8%	92.8%	—	—	—

収入済額は、3,869千円で、前年度の収入済額2,007千円と比較すると1,862千円の増加となっている。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	400,000	2,058,000	2,058,000	0	0	100.0%
平成25年度	130,000	2,731,000	2,731,000	0	0	100.0%
比 較	270,000	△673,000	△673,000	0	0	—
増 減 率	207.7%	△24.6%	△24.6%	—	—	—

収入済額は、2,058千円で、前年度の収入済額2,731千円と比較すると673千円の減少となっている。

(カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	98,040,000	112,687,000	112,687,000	0	0	100.0%
平成25年度	86,950,000	93,380,000	93,380,000	0	0	100.0%
比 較	11,090,000	19,307,000	19,307,000	0	0	—
増 減 率	12.8%	20.7%	20.7%	—	—	—

収入済額は、112,687千円で、歳入総額の1.8%を占め、前年度の収入済額93,380千円と比較すると19,307千円の増加となっている。

(キ) 7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	6,490,000	6,655,000	6,655,000	0	0	100.0%
平成25年度	11,120,000	14,482,000	14,482,000	0	0	100.0%
比 較	△4,630,000	△7,827,000	△7,827,000	0	0	—
増 減 率	△41.6%	△54.0%	△54.0%	—	—	—

収入済額は、6,655千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額14,482千円と比較すると7,827千円の減少となっている。

(ク) 8款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	990,000	1,101,000	1,101,000	0	0	100.0%
平成25年度	1,040,000	1,082,000	1,082,000	0	0	100.0%
比 較	△50,000	19,000	19,000	0	0	—
増 減 率	△4.8%	1.8%	1.8%	—	—	—

収入済額は1,101千円で、前年度の収入済額1,082千円と比較すると19千円の増加となっている。

(ケ) 9款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	2,345,757,000	2,481,947,000	2,481,947,000	0	0	100.0%
平成25年度	2,331,812,000	2,471,799,000	2,471,799,000	0	0	100.0%
比 較	13,945,000	10,148,000	10,148,000	0	0	—
増 減 率	0.6%	0.4%	0.4%	—	—	—

収入済額は、2,481,947千円で、歳入総額の39.4%を占め、前年度の収入済額2,471,799千円と比較すると10,148千円の増加となっている。その主な理由は、特別交付税が9,840千円増加したことによるものである。

(コ) 10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	730,000	782,000	782,000	0	0	100.0%
平成25年度	900,000	894,000	894,000	0	0	100.0%
比 較	△170,000	△112,000	△112,000	0	0	—
増 減 率	△18.9%	△12.5%	△12.5%	—	—	—

収入済額は、782千円で、前年度の収入済額894千円と比較すると112千円の減少となっている。

(サ) 11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	113,648,000	107,740,719	105,762,348	0	1,978,371	98.2%
平成25年度	121,104,000	108,301,389	106,473,227	0	1,828,162	98.3%
比 較	△7,456,000	△560,670	△710,879	0	150,209	—
増 減 率	△6.2%	△0.5%	△6.7%	—	8.2%	—

収入済額は、105,762千円で、歳入総額の1.7%を占め、前年度の収入済額106,473千円と比較すると711千円の減少となっている。その主な理由は、民生費負担金6,565千円の減少、農業費負担金5,766千円増加となっている。なお、農業費負担金は、農業基盤整備促進(暗渠排水整備)受益者負担金である。

(シ) 12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	106,423,000	120,645,913	102,596,287	0	18,049,626	85.0%
平成25年度	106,275,000	126,309,361	111,723,505	0	14,585,856	88.5%
比 較	148,000	△5,663,448	△9,127,218	0	3,463,770	—
増 減 率	0.1%	△4.5%	△8.2%	—	23.7%	—

収入済額は、102,596千円で、歳入総額の1.6%を占め、前年度の収入済額111,724千円と比較すると9,128千円の減少となっている。

その主な理由は、商工使用料396千円、土木使用料7,283千円、教育使用料1,170千円の減少によるものである。

住宅使用料については、収入済額は62,790千円で前年度と比較すると1,127千円減少している。収入率は、全体で78.5%、前年度と比較すると3.3ポイント減少した。その他、港湾使用料が前年比6,303千円減少している。収入未済額の大半は、住宅使用料で17,186千円で前年比2,990千円増加している。

(ス) 13款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	861,262,000	781,711,131	781,711,131	0	0	100.0%
平成25年度	1,272,865,000	991,898,190	991,898,190	0	0	100.0%
比 較	△411,603,000	△210,187,059	△210,187,059	0	0	—
増 減 率	△32.3%	△21.2%	△21.2%	—	—	—

収入済額は、781,711千円で、歳入総額の12.4%を占め、前年度の収入済額991,898千円と比較すると210,187千円の減少となっている。その主な理由は、国庫負担金16,829千円の増加、国庫補助金210,005千円の減少、委託金305千円増加となっている。国庫負担金及び補助金は、中学校改築整備分の増減によるものである。

(セ) 14款 道支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	349,084,000	345,168,143	345,168,143	0	0	100.0%
平成25年度	337,404,000	294,391,026	294,391,026	0	0	100.0%
比 較	11,680,000	50,777,117	50,777,117	0	0	—
増 減 率	3.5%	17.2%	17.2%	—	—	—

収入済額は、345,168千円で、歳入総額の5.5%を占め、前年度の収入済額294,391千円と比較すると50,777千円の増加となっている。その主な理由は、道負担金10,405千円、道補助金37,693千円、委託金は2,362千円がそれぞれ増加している。道補助金は、農業基盤整備(31,200千円)、小規模治山事業(9,676千円)の増加によるものである。

(ソ) 15款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	19,364,000	23,120,793	22,949,811	0	170,982	99.3%
平成25年度	20,027,000	20,128,297	19,966,513	0	161,784	99.2%
比 較	△663,000	2,992,496	2,983,298	0	9,198	—
増 減 率	△3.3%	14.9%	14.9%	—	5.7%	—

収入済額は、22,950千円で、歳入総額の0.4%を占め、前年度の収入済額19,967千円と比較すると2,983千円の増加となっている。その主な要因は、不動産売払い収入(土地売払収入)4,096千円の増加によるものである。

(タ) 16款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	1,601,000	1,916,463	1,916,463	0	0	100.0%
平成25年度	1,501,000	1,527,535	1,527,535	0	0	100.0%
比 較	100,000	388,928	388,928	0	0	—
増 減 率	6.7%	25.5%	25.5%	—	—	—

収入済額は、1,916千円で、前年度の収入済額1,528千円と比較すると388千円の増加となっている。

(チ) 17款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	60,235,000	42,828,000	42,828,000	0	0	100.0%
平成25年度	44,785,000	35,047,000	35,047,000	0	0	100.0%
比 較	15,450,000	7,781,000	7,781,000	0	0	—
増 減 率	34.5%	22.2%	22.2%	—	—	—

収入済額は、42,828千円で、歳入総額の0.7%を占め、前年度の収入済額35,047千円と比較すると7,781千円の増加となっている。増減では、基金繰入金で7,900千円の増加となっている。

(ツ) 18款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	195,031,314	195,031,996	195,031,996	0	0	100.0%
平成25年度	128,514,000	128,514,505	128,514,505	0	0	100.0%
比 較	66,517,314	66,517,491	66,517,491	0	0	—
増 減 率	51.8%	51.8%	51.8%	—	—	—

収入済額は195,032千円で、歳入総額の3.1%を占め、前年度の収入済額128,515千円と比較すると66,517千円の増加となっている。

(テ) 19款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	176,813,000	182,941,729	178,788,261	0	4,153,468	97.7%
平成25年度	186,969,000	182,359,138	181,964,226	0	394,912	99.8%
比 較	△10,156,000	582,591	△3,175,965	0	3,758,556	—
増 減 率	△5.4%	0.3%	△1.7%	—	—	—

収入済額は、178,788千円で、歳入総額の2.8%を占め、前年度の収入済額181,964千円と比較すると3,176千円の減少となっている。その主なものは、コミュニティ助成2,500千円、JR江差線対策協議会補助1,200千円、鉄道施設撤去調査設計受託3,996千円増加及び上田沢橋架換工事受託完了に伴う土木費住宅収入12,360千円の減少によるものである。

(ト) 20款 町債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	1,095,387,000	957,687,000	957,687,000	0	0	100.0%
平成25年度	1,135,967,000	472,438,000	472,438,000	0	0	100.0%
比 較	△40,580,000	485,249,000	485,249,000	0	0	—
増 減 率	△3.6%	102.7%	102.7%	—	—	—

収入済額は、957,687千円で、歳入総額の15.2%を占め、前年度の収入済額472,438千円と比較すると485,249千円の増加となっている。その主なものは、江差中学校改築整備558,400千円、消防救急デジタル無線整備95,700千円による増加、特別養護老人ホーム改築整備事業補助100,000千円、直轄港湾災害復旧34,900千円減少している。

ウ 歳 出

(ア) 1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	67,067,000	66,534,385	0	532,615	99.2%
平成25年度	67,884,000	64,609,664	0	3,274,336	95.2%
比 較	△817,000	1,924,721	0	△2,741,721	—
増 減 率	△1.2%	3.0%	—	—	—

支出済額は66,534千円で、歳出総額の1.1%を占め、前年度の支出済額64,610千円と比較すると1,925千円の増加。需用費841千円(印刷製本費、消耗品)、旅費598千円の増加となっている。

なお、不用額は、533千円(対予算現額比率0.8%)となっている。

(イ) 2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	823,301,000	792,412,703	9,000,000	21,888,297	96.2%
平成25年度	804,088,000	785,357,034	0	18,730,966	97.7%
比 較	19,213,000	7,055,669	9,000,000	3,157,331	—
増 減 率	2.4%	0.9%	—	—	—

支出済額は、792,413千円で、歳出総額の13.4%を占め、前年度の支出済額785,357千円と比較すると7,056千円増加している。これは、主に総務費の選挙費8,668千円の増加等によるものである。

主な事業費として、総務管理費の社会保障・税番号制度システム整備費7,314千円、子育て応援基金積立40,000千円。財産管理費では、円山町有地法面崩落復旧工事2,160千円、町有地測量費2,978千円、土地取得費33,351千円。企画費では、JR江差線ファイナルイベント事業1,498千円、生活交通路線等維持費補助16,122千円、特産品開発・販売促進対策推進2,628千円、開陽丸青少年センター補助18,206千円。交通安全対策費では、交通安全対策・指導員配置3,067千円。住民運動対策費では、新栄・円山デジタル中継局予備電源整備6,005千円、町内会・自治会活動支援1,799千円。徴税費の賦課徴収費では、渡島、檜山地方税滞納整理機構負担金592千円、滞納管理システム2,531千円。戸籍住民登録費では、住民情報システム7,062千円等が執行されている。

また、不用額は、21,888千円(対予算現額比率2.7%)で、主なものは、総務管理費16,652千円、選挙費3,091千円である。

地方創生・江差町総合戦略策定5,000千円、特産品ブランド化支援2,000千円、若者交流促進事業2,000千円を繰越明許費としている。

(ウ) 3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	1,443,454,000	1,394,507,988	5,100,000	43,846,012	96.6%
平成25年度	1,437,894,000	1,410,346,128	0	27,547,872	98.1%
比 較	5,560,000	△15,838,140	5,100,000	16,298,140	—
増 減 率	0.4%	△1.1%	—	—	—

支出済額は、1,394,508千円で、歳出総額の23.6%を占め、前年度の支出済額1,410,346千円と比較すると15,838千円減少している。これは、主に社会福祉費22,940千円の減、児童福祉費7,102千円の増によるもので

ある。主な事業費として、社会福祉費では、臨時福祉給付金事業 27,240 千円、集会施設屋根・外壁補修 10,628 千円、社会福祉法人が行う利用者負担額軽減事業補助 6,921 千円、シルバーいきいき活動支援 2,948 千円、高齢者交通費助成 3,086 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 121,063 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 40,346 千円、介護保険特別会計繰出金 153,695 千円、ひのき荘施設管理 23,474 千円、ひのき荘運営 62,699 千円、障害福祉サービス等給付 463,211 千円、更生医療給付 14,648 千円、重度心身障害者医療給付 24,523 千円。児童福祉費では、子ども・子育て支援推進 3,713 千円、なかよし・つばさ児童会運営 4,307 千円。保育所運営 33,297 千円等が執行されている。

また、不用額は 43,846 千円(対予算現額比率 3.0%)で、社会福祉費 38,734 千円、児童福祉費 5,112 千円である。子育て応援券交付事業 5,100 千円を繰越明許費としている。

(工) 4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	419,938,000	400,661,636	0	19,276,364	95.4%
平成25年度	402,704,000	382,050,530	0	20,653,470	94.9%
比 較	17,234,000	18,611,106	0	△1,377,106	—
増 減 率	4.3%	4.9%	—	—	—

支出済額は、400,662 千円で、歳出総額の 6.8%を占め、前年度の支出済額 382,051 千円と比較すると 18,611 千円が増加している。これは、主に保健衛生費・保健衛生総務費 6,251 千円(南部桧山衛生処理組合負担金△1,558 千円・上水道高料金対策△7,695 千円含む)、予防費 10,121 千円、環境衛生費 2,239 千円の増によるものである。

主な事業費として、水道事業会計繰入(高料金対策)132,873 千円、南部桧山衛生処理組合負担金 153,579 千円、保健衛生総務費では、道南ドクターヘリ運航負担金 1,086 千円、道立江差病院医師確保対策 23,000 千円、看護師等育成確保対策 3,000 千円、脳疾患救急搬送特別支援助成 6,200 千円、。予防費では、子ども医療費助成 22,034 千円、高齢者肺炎球菌予防接種支援 1,387 千円等。環境衛生費では、きれいなまちづくり推進 3,320 千円、公衆浴場確保対策 4,091 千円、そ族・昆虫駆除 1,114 千円等が執行されている。

また、不用額は、19,276 千円(対予算現額比率 4.6%)で主なものは、保健衛生費 5,093 千円・予防費 12,991 千円、環境衛生費 1,192 千円である。

(才) 5款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	29,087,000	24,098,174	0	4,988,826	82.8%
平成25年度	40,751,000	36,594,108	0	4,156,892	89.8%
比 較	△11,664,000	△12,495,934	0	831,934	—
増 減 率	△28.6%	△34.1%	—	—	—

支出済額は、24,098 千円で、歳出総額の 0.4%を占め、前年度の支出済額 36,594 千円と比較すると 12,496 千円の減少となっている。これは、主に雇用対策費 8,863 千円の減少によるものである。

主な事業費として、労働費では、檜山地域人材開発センター改修 1,228 千円、檜山地域人材開発センター運営 4,424 千円。雇用対策費では、緊急雇用創出推進事業 10,588 千円、江差町企業立地促進及び雇用の奨励に関する条例に基づく雇用奨励助成 6,600 千円が執行されている。

また、不用額は、4,989 千円(対予算現額比率 17.2%)で、主には雇用奨励助成 4,504 千円である。

(カ) 6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	211,380,000	197,757,961	5,000,000	8,623,039	93.6%
平成25年度	217,623,000	154,997,660	45,716,000	16,909,340	90.2%
比 較	△6,243,000	42,760,301	△40,716,000	△8,286,301	—
増 減 率	△2.9%	27.6%	—	—	—

支出済額は、197,758千円で、歳出総額の3.3%を占め、前年度の支出済額154,998千円と比較すると42,760千円増加している。これは、農業費16,741千円、林業費15,758千円、水産業費10,262千円の増加が主な要因である。事業費としては、青年就農給付金10,500千円、産地生産力総合支援8,160千円、新規就農総合支援対策4,700千円、農業基盤整備事業43,182千円(繰越事業)、土地改良施設管理体制整備13,002千円、町有林保育事業13,461千円、北限のヒバの森づくり推進1,500千円、陣屋地区小規模冶山19,609千円、水産業費では漁業用燃料高騰緊急対策5000千円、活魚パックシステム導入推進3,800千円、ナマコ養殖育成施設整備4,550千円等が執行されている。

不用額は、8,623千円(対予算現額比率4.1%)で、主なものは農業費6,962千円、林業費で1,355千円が主なものである。

なお、農業経営基盤安定対策2,500千円、漁業経営基盤安定対策2,500千円を繰越明許費としている。

(キ) 7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	278,140,000	227,179,911	39,500,000	11,460,089	81.7%
平成25年度	217,013,000	209,384,093	0	7,628,907	96.5%
比 較	61,127,000	17,795,818	39,500,000	3,831,182	—
増 減 率	28.2%	8.5%	—	—	—

支出済額は、227,180千円で、歳出総額の3.8%を占め、前年度の支出済額209,384千円と比較すると17,796千円増加している。これは、主に、自然公園管理費12,831千円の増加によるものである。主な事業費として、中心市街地商業活性化調査事業2,893千円、江差町商店街活性化対策(旧江光ビル等所有権移転1,263千円、新幹線開業を見据えた観光対策8,252千円、クルーズ客船等受け入れ対策404千円、観光コンベンション協会補助4,300千円、追分会館管理29,090千円、江差追分会補助4,700千円)などが執行されている。また、自然公園管理費では、かもめ島海上遊歩道改修16,929千円、かもめ島海上遊歩道側壁調査設計2,268千円を執行している。

また、不用額は、11,460千円(対予算現額比率4.1%)で、主なものは、商工業振興費4,742千円、観光費5,030千円である。なお、プレミアム商品券事業18,500千円、主要観光施設無料Wi-Fi整備5,400千円、観光案内等言語バリアフリー化推進5,600千円、宿泊施設誘客促進補助10,000千円を繰越明許費としている。

(ク) 8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	345,739,000	293,248,236	22,080,000	30,410,764	84.8%
平成25年度	422,153,000	355,158,571	18,271,000	48,723,429	87.9%
比 較	△76,414,000	△61,910,335	3,809,000	△18,312,665	—
増 減 率	△18.1%	△17.4%	—	—	—

支出済額は、293,248 千円で、歳出総額の 4.7%を占め、前年度の支出済額 355,159 千円と比較すると 61,910 千円減少している。これは、主に道路橋梁費 40,237 千円、河川費 13,231 千円等が減少したことによるものである。

主な事業費として、町道除雪 20,293 千円、町道田沢野線 L 型擁壁補修工事 4,083 千円、町道田沢野線排水流末改修工事外道路整備 28,440 千円、マリーナ浮棧橋等補修 4,080 千円、直轄港湾整備 23,745 千円、姥神土蔵調査事業 3,197 千円、住宅管理費では、南が丘第 2 団地外壁等改修(H25 繰越分)17,911 千円、柏町団地屋根板金葺替 3,132 千円、公共下水道費では、公共下水道事業特別会計繰出金 138,492 千円執行されている。

また、不用額は、30,411 千円(対予算現額比率 8.8%)で主なものは、道路維持費 10,269 千円、港湾管理費 8,945 千円、公共下水道費 7,782 千円となっている。

なお、プレミアム住宅リフォーム商品券事業 10,000 千円、南が丘第 2 団地外壁等改修工事 12,080 千円は、繰越明許費となる。

(ケ) 9款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	324,072,000	320,334,623	0	3,737,377	98.8%
平成25年度	320,609,000	275,380,871	38,619,000	6,609,129	97.7%
比 較	3,463,000	44,953,752	△38,619,000	△2,871,752	—
増 減 率	1.1%	16.3%	—	—	—

支出済額は、320,335 千円で、歳出総額の 5.4%を占め、前年度の支出済額 275,381 千円と比較すると 44,954 千円増加している。これは、主に災害対策費 28,730 千円、消防施設費 13,274 千円の減少、常備消防費 87,322 千円が増加したことによるものである。

主な事業費として、常備消防費では、行政組合負担金 292,870 千円(うちデジタル無線整備 95,926 千円)。非常備消防費では、行政組合負担金(非常備消防費)21,322 千円。消防施設費では、行政組合負担金(消火栓取替等)3,050 千円。災害対策費では、防災対策等として 3,093 千円。

また、不用額は、3,737 千円(対予算現額比率 1.2%)で、常備消防費 3,301 千円、災害対策費 431 千円である。

(コ) 10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,596,699,314	1,408,324,985	126,836,000	61,538,329	88.2%
平成25年度	1,847,934,000	934,805,698	905,483,314	7,644,983	99.2%
比 較	△251,234,686	473,519,287	△778,647,314	53,893,346	—
増 減 率	△13.6%	50.7%	—	—	—

支出済額は、1,408,325 千円で、歳出総額の 23.8%を占め、前年度の支出済額 934,806 千円と比較すると 473,519 千円増加している。これは、教育総務費 6,709 千円、中学校費 487,795 千円、幼稚園費 787 千円、保健体育費 32,439 千円が増加し、小学校費 50,404 千円、社会教育費 3,807 千円が減少したことが主なものである。主な事業では、江差中学校改築整備等 1,008,196 千円、運動公園町民野球場改修(スコアボード)29,700 千円等が執行されている。その他、小学校管理 67,485 千円、中学校管理 36,044 千円、図書館資料整備 3,135 千円、文化会館管理 31,495 千円、江差町ほか 2 町学校給食組合負担金 42,026 千円が執行されている。

また、不用額は、61,538 千円(対予算現額比率 3.9%)で、主には教育総務費 2,088 千円、小学校費 5,972 千円、中学校費 50,949 千円(入札執行残等)、社会教育費 922 千円である。江差中学校旧校舎解体 119,336 千円は

翌年度に繰越されている。

なお、学校給食費助成(小学校)4,400千円、学校給食費助成(中学校)3,100千円を繰越明許費としている。

(サ) 11款 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	13,790,000	13,585,185	0	204,815	98.5%
平成25年度	59,889,000	53,381,000	3,884,000	2,624,000	95.3%
比 較	△46,099,000	△39,795,815	△3,884,000	△2,419,185	—
増 減 率	△77.0%	△74.6%	—	—	—

支出済額は、13,585千円で、歳出総額の0.2%を占める。主な事業では、道路橋りょう災害復旧費(町道馬場山線)6,296千円、港湾施設災害復旧費(事業負担金)7,289千円。

また、不用額は、205千円(対予算現額比率1.5%)である。

(シ) 12款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	776,626,000	771,952,076	0	4,673,924	99.4%
平成25年度	826,894,000	818,095,177	0	8,798,823	98.9%
比 較	△50,268,000	△46,143,101	0	△4,124,899	—
増 減 率	△6.1%	△5.6%	—	—	—

支出済額は、771,952千円で、歳出総額の13.1%を占め、前年度の支出済額818,095千円と比較すると46,143千円減少している。これは、償還元金並びに利子の減少によるものである。償還元金の内訳は、長期借入償還元金679,368千円。利子は、長期借入金償還利子92,507千円。

また、不用額は、4,674千円(対予算現額比率0.6%)で、利子分である。

(ス) 13款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	100,000	0	0	100,000	0.0%
平成25年度	100,000	0	0	100,000	0.0%
比 較	0	0	0	0	—
増 減 率	0.0%	0.0%	—	—	—

(セ) 14款 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	212,000	0	0	212,000	0.0%
平成25年度	300,000	0	0	300,000	0.0%
比 較	△88,000	0	0	△88,000	—
増 減 率	△29.3%	0.0%	—	—	—

(2) 特別会計

特別会計は、7会計でその合計決算額は、

歳入 2,476,525 千円、歳出 2,399,652 千円 で、歳入歳出差引額は 76,873 千円である。

歳入及び歳出決算額を前年度の7会計の合計額と比較すると、歳入決算額は、71,386 千円の増、歳出決算額は 72,151 千円の増となっている。

各会計の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険費特別会計

決算収支については、下記のとおりであるが、歳入歳出差引額 46,521 千円、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、同じく 46,521 千円の黒字となっている。

この実質収支から、財政調整基金への繰入額 23,261 千円を差し引いた 23,260 千円が、翌年度への繰り越しとなっている。

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成26年度	1,066,687,000	1,217,304,104	1,081,643,455	36,979,153	98,681,496	68.2%
平成25年度	1,082,033,000	1,246,926,275	1,064,183,133	28,013,623	154,729,519	57.8%
比 較	△15,346,000	△29,622,171	17,460,322	8,965,530	△56,048,023	—
増 減 率	△1.4%	△2.4%	1.6%	32.0%	△36.2%	—

収入済額 1,081,643 千円で、前年度の収入済額 1,064,183 千円と比較すると、17,460 千円の増加となっている。その主な理由は、前期高齢者交付金 16,285 千円、道特別調整交付金 11,922 千円、繰越金 11,636 千円が増加したことによるものである。

収入未済額は 98,681 千円となり、対前年比 56,048 千円減少している。この未済額の主なものは、一般被保険者における滞納繰越分 75,457 千円である。また、全体の徴収率は、対前年度比 10.4 ポイント増加し 68.2%、36,979 千円の不納欠損処分が行われた。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	1,066,687,000	1,035,121,984	0	31,565,016	97.0%
平成25年度	1,082,033,000	1,003,356,941	0	78,676,059	92.7%
比 較	△15,346,000	31,765,043	0	△47,111,043	—
増 減 率	△1.4%	31.7%	—	—	—

支出済額 1,035,122 千円で、前年度の支出済額 1,003,357 千円と比較すると 31,765 千円増加している。その主な理由は、保険給付分 19,839 千円、共同事業拠出金 11,165 千円の増加によるものである。

全体支出済額の 65.0%を占める保険給付費については、671,972 千円で前年度と比較すると 19,839 千円(3%)増加している。

また、不用額は、31,565 千円(対予算現額比率 3.0%)である。主なものは、先に記載した保険給付費 18,302 千円、共同事業拠出金 7,172 千円、保健施設費 3,771 千円である。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	118,031,000	114,887,262	112,139,762	1,923,500	824,000	99.3%
平成25年度	105,872,000	107,768,909	104,648,709	0	3,120,200	97.1%
比 較	12,159,000	7,118,353	7,491,053	1925800	△2,296,200	—
増 減 率	11.5%	6.6%	7.2%	—	△73.6%	—

収入済額は、112,140千円で、前年度収入済額104,649千円と比較すると7,491千円増加している。その主な理由は、後期高齢者医療保険料2,715千円、繰入金4,010千円の増加によるものである。また、保険料について1,924千円の不納欠損処分が行われた。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	118,031,000	112,034,662	0	5,996,338	94.9%
平成25年度	105,872,000	103,819,809	0	2,052,191	98.1%
比 較	12,159,000	8,214,853	0	3,944,147	—
増 減 率	11.5%	7.9%	—	—	—

支出済額112,035千円で、前年度の支出済額103,820千円と比較すると8,215千円増加している。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金7,918千円の増加などによるものである。

また、不用額は、5,996千円(対予算現額比率5.1%)で主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金5,560千円である。

ウ 介護保険特別会計

[保険事業勘定]

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	1,006,195,000	1,049,755,725	1,030,102,325	0	19,653,400	98.1%
平成25年度	957,914,000	977,825,236	961,626,636	0	16,198,600	98.3%
比 較	48,281,000	71,930,489	68,475,689	0	3,454,800	—
増 減 率	5.0%	7.4%	7.1%	—	21.3%	—

収入済額は、1,030,102千円で、前年度収入済額961,627千円と比較すると68,476千円増加している。その主な理由は、保険料2,819千円、国庫支出金15,521千円、支払基金交付金20,120千円、道支出金15,207千円、繰入金12,856千円等の増加によるものである。介護保険料における収納状況は、収入済額161,109千円で前年度と比較すると2,819千円増加している。収入未済額は19,653千円で、現年度分3,810千円、滞納繰越分15,843千円となっている。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	1,006,195,000	1,000,112,170	0	6,082,830	99.4%
平成25年度	957,914,000	946,071,830	0	11,842,170	98.8%
比 較	48,281,000	54,040,340	0	△5,759,340	—
増 減 率	5.0%	5.7%	—	—	—

支出済額 1,000,112 千円で、前年度の支出済額 946,072 千円と比較すると 54,040 千円増加している。その主な理由は、保険給付費 44,537 千円、地域支援事業費 4,669 千円増加したものである。

また、不用額は、6,083 千円(対予算現額比率 0.6%)である。

[介護サービス事業勘定]

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	5,831,000	5,603,139	5,603,139		0	100.0%
平成25年度	9,526,000	9,343,658	9,343,658	0	0	100.0%
比 較	△3,695,000	△3,740,519	△3,740,519	0	0	—
増 減 率	△38.8%	△40.0%	△40.0%	—	—	—

収入済額は、5,603 千円で、前年度収入済額 9,344 千円と比較すると 3,741 千円減少している。その主な理由は、サービス収入 2,232 千円、繰入金 1,494 千円が減少したものである。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	5,831,000	5,603,139	0	227,861	96.1%
平成25年度	9,526,000	9,343,658	0	182,342	98.1%
比 較	△3,695,000	△3,740,519	0	45,519	—
増 減 率	△38.8%	△40.0%	—	—	—

支出済額 5,603 千円で、前年度の支出済額 9,344 千円と比較すると 3,741 千円減少している。

※平成25年度指定居宅介護支援事業所(江差町ケアプランセンター)廃止

エ 公共下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	243,024,000	239,002,647	238,425,474	0	577,173	99.8%
平成25年度	265,693,000	256,805,892	256,376,765	0	429,127	99.8%
比 較	△22,669,000	△17,803,245	△17,951,291	0	148,046	—
増 減 率	△8.5%	△6.9%	△7.0%	—	—	—

収入済額は、238,425 千円で、前年度収入済額 256,377 千円と比較すると 17,952 千円減少している。その主な理由は、分担金及び負担金 84 千円、使用料及び手数料 2,999 千円、繰入金 4,744 千円が増加となったものの、町債 22,100 千円、繰越金 3,678 千円の減少によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	243,024,000	238,425,474	0	4,598,526	98.1%
平成25年度	265,693,000	256,376,765	0	9,316,235	96.5%
比 較	△22,669,000	△17,951,291	0	△4,717,709	—
増 減 率	△8.5%	△7.0%	0	—	—

支出済額 238,426 千円で、前年度の支出済額 256,377 千円と比較すると 17,951 千円減少している。これは、公共下水道が 871 千円増加しているものの、公債費 18,822 千円が減少となったものである。

また、不用額は、4,598 千円(対予算現額比率 1.9%)となっている。

オ 公設地方卸売市場事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	719,000	793,944	793,944	0	0	100.0%
平成25年度	619,000	722,410	722,410	0	0	100.0%
比 較	100,000	71,534	71,534	0	0	—
増 減 率	16.2%	9.9%	9.9%	—	—	—

収入済額は、794 千円で、前年度収入済額 722 千円と比較すると 72 千円増加している。これは、繰越金 72 千円の増加によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	719,000	715,177	0	3,823	99.5%
平成25年度	619,000	547,816	0	71,184	88.5%
比 較	100,000	167,361	0	△67,361	—
増 減 率	16.2%	30.6%	—	—	—

支出済額 715 千円で、前年度の支出済額 548 千円と比較すると 167 千円増加している。

また、不用額は、4 千円(対予算現額比率 0.5%)である。

カ 港湾整備事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	2,110,000	2,206,294	2,206,294	0	0	100.0%
平成25年度	2,289,000	2,441,248	2,441,248	0	0	100.0%
比 較	△179,000	△234,954	△234,954	0	0	—
増 減 率	△7.8%	△9.6%	△9.6%	—	—	—

収入済額は、2,206 千円で、前年度収入済額 2,441 千円と比較すると 235 千円減少している。その主な理由は、繰越金 94 千円の増加、港湾センター使用料 329 千円の減少によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	2,110,000	2,036,461	0	73,539	96.5%
平成25年度	2,289,000	2,194,954	0	94,046	95.9%
比 較	△179,000	△158,493	0	△20,507	—
増 減 率	△7.8%	△7.2%	—	—	—

支出済額 2,036 千円で、前年度の支出済額 2,195 千円と比較すると 159 千円減少している。これは、港湾センター管理費 159 千円の減少によるものである。

また、不用額 74 千円(対予算現額比率 3.5%)である。

キ 奨学金特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成26年度	7,624,000	14,073,166	5,611,026	0	8,462,140	39.9%
平成25年度	6,625,000	13,326,229	5,797,089	0	7,529,140	43.5%
比 較	999,000	746,937	△186,063	0	933,000	—
増 減 率	15.1%	5.6%	△3.2%	—	—	—

収入済額は 5,611 千円で、前年度収入済額 5,797 千円と比較すると 186 千円減少している。その主な理由は、繰入金 264 千円の減少と諸収入 78 千円の増によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成26年度	7,624,000	5,603,026	0	2,020,974	73.5%
平成25年度	6,625,000	5,789,089	0	835,911	87.4%
比 較	999,000	△186,063	0	1,185,063	—
増 減 率	15.1%	△3.2%	—	—	—

支出済額 5,603 千円で、前年度の支出済額 5,789 千円と比較すると 186 千円減少している。その主な理由は、貸付金 264 千円の減少と積立金 78 千円の増によるものである。

また、不用額は、2,021 千円(対予算現額比率 26.5%)である。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の土地及び建物については、決算年度末現在高土地 16,817,223 m²、建物延べ面積 111,274 m²となっている。平成26年度の財産の年度末現在高及び増減高は、次表のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	平成26年度末現在高		平成25年度末現在高		増 減	
	土 地	建 物	土 地	建 物	土 地	建 物
本 庁 舎	6,116	5,276	6,116	5,276		
その他の行政機関	6,097	1,521	6,097	1,521		
公共用 財産	学 校	102,001	25,952	102,001	21,496	4,456
	公営住宅	64,746	25,587	64,746	25,587	
	公 園	238,613	490	238,613	490	
	その他の施設	152,471	40,074	152,471	40,349	▲275
山 林	12,365,267	0	12,365,267	0		
宅 地	78,917	12,374	78,937	12,141	▲20	233
雑 種 地	412,610	0	315,687	0	96,923	
原 野 外	3,390,385	0	3,393,981	0	▲3,596	
合 計	16,817,223	111,274	16,723,916	106,860	93,307	4,414

イ 山 林

(単位：m²)

土地の権利区分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
所 有	12,365,267	12,365,267	0
分 収	0	0	0
合 計	12,365,267	12,365,267	0

ウ 物 権

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
温泉権(尾山町 241 番地)	1件	1件	0

エ 無体財産権

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
商標権(江差追分全国大会)	1件	1件	0

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
北海道曹達株式会社	180	180	0
江差青果卸売市場	1,625	1,625	0
函館空港ビルディング	300	300	0
檜山造船公社	6,000	6,000	0
江差観光振興公社	1,000	1,000	0
江差ウインドパワー	5,100	5,100	0
合 計	14,205	14,205	0

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
北海道漁業信用基金協会	18,000	18,000	0
檜山南部森林組合	3,000	3,000	0
北海道私学振興基金協会	135	135	0
北海道農業信用基金協会	1,600	1,600	0
北海道市町村職員福祉協会	1,000	1,000	0
江差町土地開発公社	7,000	7,000	0
北海道土地改良事業団連合会	150	150	0
地方公営企業等金融機構	1,200	1,200	0
合 計	32,085	32,085	0

(2) 物 品

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
車輛	20 台	21 台	▲1
通信機器(地上デジタル放送中継局)	3基	3基	
全国瞬時警報システム機器	1基	1基	
都市公園遊具	2基	2基	

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
奨学金貸付金	21,782	22,476	▲694
災害援護資金貸付金(福祉所管分)	3,734	3,734	
季節労働者援護資金貸付金	1,000	1,000	
新規就農者応援資金貸付	13,500	15,000	▲1,500
道立江差病院医師研究資金貸付	8,000	8,000	
看護師等育成確保対策	3,000	0	3,000
合 計	51,016	50,210	806

(4) 基金運用状況調書

決算年度末における基金は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
一 般 会 計	2,123,865	1,903,136	220,729

※ 会計年度経過後の決算剰余金積立額 220,000 千円は含まない。

イ 岸田喜代治基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	162	162	0

ウ 土地開発基金

(単位：千円・㎡)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減	
現 金	49,759	51,353	△1,594	
土 地	面 積	41,661	41,332	329
	金 額	137,608	136,008	1,600

エ 土地改良事業基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	10,920	10,913	7

オ 奨学基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	5,156	4,461	695

カ 減債基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	142,086	142,051	35

キ 人材育成基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	4,517	4,516	1

ク 地域福祉基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	50,273	50,260	13

ケ 元気づくり農業基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	5,465	5,464	1

コ 歴史を生かすまちづくり基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	37,648	37,638	10

サ 財政調整基金(国保会計)

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
国 保 会 計	132,785	102,346	30,439

シ 介護保険給付準備基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	3,550	3,549	1

ス ふるさと応援基金

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	10,680	9,894	786

セ 地域過疎自立促進基金

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	37,510	18,603	18,907

ソ 子育て応援基金

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	40,000	0	40,000

現金基金残高

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
現 金	2,654,377	2,344,346	310,031

※端数調整のため合計と一致しない場合がある。

預入先別残高状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末現在高	平成25年度末現在高	増 減
北洋銀行江差支店	2,464,562	2,154,760	309,802
江差信用金庫本店営業部	182,143	181,916	227
北海道労働金庫	7,672	7,670	2
合 計	2,654,377	2,344,346	310,031

第6 基金の運用状況(地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況)

1) 土地開発基金

現金 49,759 千円、土地評価額 137,608 千円、基金総額 187,367 千円で原資 171,992 千円と比較すると差引 15,375 千円の増加となる。月別収支状況については、下記表のとおりでその目的に沿った運用がされている。

基金運用状況(単位:円)

区 分	金 額
1 原資	171,992,450
2 総収入金額(売却代金)	133,454,129
3 債権	
4 総支出金額(購入代金)	255,687,279
5 債務	
6 現金	49,759,300
7 土地	137,607,722
8 欠損処分	
9 基金総額(3+6+7)	187,367,022
10 過不足額(9-1)	15,374,572

月別収支状況(単位:円)

区 分	原 資		収入額	支出額	差引額
	原 資	利子積立額			
前年度末	161,957,000	10,028,641	133,454,129	254,087,279	51,352,491
26年4月					
26年5月					
26年6月					
26年7月					
26年8月					
26年9月					
26年10月					
26年11月		6,809		1,600,000	△1,593,191
26年12月					
27年1月					
27年2月					
27年3月					
小 計					
合 計	161,957,000	10,035,450	133,454,129	255,687,279	49,759,300

審査意見

平成26年度一般会計及び特別会計決算について審査したところ概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については、次のとおり記述することとした。

◆ 総括的事項

○ 地域の現状

本町は、急速に進行する人口減少や高齢化、若い世代の転出など、引き続き過疎化が急速に進行している。公共投資の減少、基幹産業の衰退、関連する経済の停滞など地域の活力がそがれるなど様々な課題に直面している。

今後も町民生活の安全・安心を確保し将来に向けて町を発展させていくためには、新たな投資も必要であり、迅速かつ効果的な施策を推進する必要がある。一方で、「財政健全化法」に基づく健全化判断比率では財政の健全性が保たれているものの、全道平均より高い水準にあり、今後も引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

○ 不適切会計事務防止対策について

支払時期の遅延による延滞金の発生、支出伝票に添付する請求書等証拠書類の不備や添付漏れ、記載誤り、決裁印の漏れ等基本的な会計事務についての不適切な執行が散見された。

より、適切な事務執行に向けて、職員一人ひとりの法令順守意識の徹底や会計事務に関する知識の向上に努められたい。

また、「養護老人ホームひのき荘食材等支払い遅延」、「集会施設使用料未確認」等不適切会計事務が発生し、現在、職員一丸となり再発防止に取り組んでいるが、時間の経過とともに風化させることなく、不断の取り組みに努められたい。

◆ 予算執行等について

<未収金対策>

歳入については、町税、各種貸付金返還金、使用料収入など収入未済額全体で245,762千円と多額(主なものとして、町税 93,210 千円、国民健康保険税 98,681 千円、住宅使用料 17,186 千円、介護保険料 19,653 千円、奨学金貸付金償還金 8,462 千円等)となっていることから、徴収対策に全力を挙げ、その未収金額のさらなる圧縮に努める必要がある。

なお、町税や保育料等では、徴収対策の強化に努め、未収金額は減少している一方、住宅使用料、介護保険料等では増加しており、一部の収入金において、その対策が十分行われていないものがあることから、特に留意する必要がある。

また、不納欠損額については、町税 94,003 千円、国民健康保険税 36,979 千円、後期高齢者医療保険料 1,924 千円で合計 132,906 千円となっている。町民の公平負担の原則を再認識

し、徹底した収納体制と滞納管理になお一層の努力を傾注されたい。

<繰越事業>

本決算から来年度への繰越事業は、繰越明許費で総務費 9,000 千円(地方創生・江差町総合戦略策定、特産品ブランド化支援、若者交流促進事業)、民生費 5,100 千円(子育て応援券交付事業)、農林水産業費 5,000 千円(農業経営基盤安定対策、漁業経営基盤対策)、商工費 39,500 千円(プレミアム商品券発行事業、主要観光施設無料 Wi-Fi 整備、観光案内等言語バリアフリー化推進、宿泊施設誘客促進補助)、土木費 22,080 千円(プレミアム住宅リフォーム商品券発行事業)、教育費 126,836 千円(小・中学校給食費助成、江差中学校旧校舎解体)合計 207,516 千円と多岐多額となっている。

近年の予算を見ると国の財政運営の関連から年度末において多額の予算配分がなされ、その多くが繰り越しなどの処理を余儀なくされている。当町においても例外ではなく多くの予算繰越が見受けられるが、単年度予算の特例として執行する認識を職員が共有し、適正な事務執行に努められたい。

<執行率>

一般会計予算の執行率は、96.9%、特別会計全体では、97.9%(次年度繰越額を控除)となっている。また、不用額では一般会計は 211,491 千円、特別会計では主に国保 31,565 千円、後期高齢者医療 5,996 千円、介護保険 6,083 千円、公共下水道 4,599 千円、奨学金 2,021 千円等が生じている。町民生活に密接に関連した事業との認識を持ち、内容の検証を行うとともに、予算流用、多額の不用額を発生している科目については、改めて予算の積算、計画的な執行の管理徹底に努められたい。

<伝票経理システム>

財務会計システムの導入により、会計事務の簡素効率化が図られている。伝票処理にあたっては、関係課と常に連携し、絶えず問題意識を持ちながら財務諸規定を共有し、事務点検、改善に努められたい。

<地方債償還>

本年度末の町債残高は 6,486,522 千円であり、江差中学校改築整備(起債借入額 558,400 千円)により、昨年度より 278,319 千円が増額となった。財政の健全性は保たれているものの、今後も現状の金融事情を勘案し、可能な限り繰り上げ償還等により町債残高を減らすよう努められたい。

◆ むすび

限られた財源のなかで、新しい江差の創造に向け、役場と町民が互いに連携する必要がある。新しい公共サービスの調査・検討・政策評価などを通して、時代の経過とともに変わる町民ニーズへ、機敏に対応する事務事業の遂行を期待するものである。

その推進役として職員各位の意欲と発想、行動力に大きく期待されるころではあるが、職員数も年々減少していることから、サービスの現場、実務では大変苦勞が多いことも想像できる。

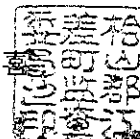
互いに協力しながら、業務に精励・研鑽されることを望むものである。

江 監 査

平成27年 7月23日

江差町長 照 井 誉之介 様

江差町代表監査委員 近 藤 偉



平成26年度江差町水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成26年度江差町水道事業会計決算
について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



平成26年度

江差町水道事業会計
決算審査意見書

江差町監査委員

江差町水道事業会計決算審査意見

江差町監査委員 近藤 偉 喜



江差町監査委員 小笠原



1 審査の対象

平成26年度江差町水道事業会計決算

2 審査の実施期間

平成27年7月9日

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類の計数の正確性を確かめ、かつ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の提出要求、関係職員に対する事情聴取を行うなど慎重に審査した。また、事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の実施期間	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
1) 業務成績	2
2) 予算の執行状況	3
3) 経営状態	4
4) 財政状態	6
5) 財務分析	7
む す び	8

決算審査資料

- 1 平成26年度江差町水道事業会計決算書
 - 1) 平成26年度江差町水道事業決算報告書
 - 2) 財務諸表
 - 3) 決算附属書類
- 2 水道事業会計決算資料

水道事業会計

1) 業務成績

(1) 業務の執行状況

平成26年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

第1表

区 分	単位	平成26年度	平成25年度	増 減	増 減 率
行政区域内人口	A 人	8,335	8,525	▲190	▲2.2
現在給水人口	B 人	8,161	8,344	▲183	▲2.2
普及率	B/A %	97.9	97.9	0	
給水戸数	戸	4,300	4,345	▲45	▲1.0
配水量	C m ³	1,046,777	1,104,894	▲58,117	▲5.3
有効配水量 (E+F)	D m ³	814,023	868,390	▲54,367	▲6.3
有収水量	E m ³	778,605	799,864	▲21,259	▲2.7
有効無収水量	F m ³	35,418	68,526	▲33,108	▲48.3
有収率	E/C %	74.4	72.4	2.0	
給水原価	円	486.50	573.70	▲87.20	▲15.2
供給単価	円	367.0	364.3	2.7	0.7
職員数	人	2(3)	2(3)	0(0)	0.0(0)

※ 行政区域内人口、現在給水人口は各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率は、年間有収水量/年間配水量×100

この比率は、配水量に占める有収水量（給水量）の割合、つまり配水量のうち料金収入になった水量の割合を示している。

※ 平成26年度の水道事業会計給与費支弁職員数は2名である。

ア. 平成26年度における水道普及率は、行政区域内における小黒部地区（厚沢部町より給水）を含めると99.91%である。

イ. 給水戸数は4,300戸で、前年度と比較すると45戸減少している。

ウ. 配水量は、1,046,777 m³で、前年度と比較すると58,117 m³減少している。

エ. 収益の対象となる有収水量は、778,605 m³で、前年度と比較すると21,259 m³減少し、有収率は74.4%で、前年度と比較すると2.0ポイント増加している。

オ. 有効無収水量は、35,418 m³で、前年度と比較すると33,108 m³減少、配水量に占める割合は、3.4%となっている。

カ. 給水原価は、経常費用378,793,408円を年間有収水量778,605 m³で除すと、1 m³当たり486円50銭となり、前年度と比較すると87円20銭（15.2%）減少している。

キ. 供給単価は、給水収益285,735,769円を年間有収水量778,605 m³で除すと、1 m³当たり366円98銭となり、前年度と比較すると2円67銭（0.7%）増加している。

2) 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

第2表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	備 考
第1款 水道事業収益	482,001,000	477,829,356	▲4,171,644	(税抜き 455,521,408)
第1項 営業収益	312,306,000	308,077,288	▲4,228,712	(税抜き 285,855,769)
第2項 営業外収益	169,694,000	169,752,047	58,047	(税抜き 169,665,618)
第3項 特別利益	1,000	21	▲979	

ア. 営業外収益の主な収入は、高料金対策補助金である。

② 収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

第3表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 水道事業費用	412,314,000	402,012,438	10,301,562	(税抜き 379,704,490)
第1項 営業費用	308,016,000	297,714,932	10,301,068	(税抜き 291,683,848)
第2項 営業外費用	103,386,000	103,385,689	311	(税抜き 87,109,560)
第3項 特別損失	912,000	911,817	183	(税抜き 911,082)

ア. 特別損失の決算額は、水道料金の過年度還付及び会計制度改正に伴う平成25年度の賞与引当金相当額である。

(2) 資本的収支の状況

① 資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

第4表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	備 考
第1款 資本的収入	1,501,000	380,246	▲1,120,754	(税抜き 380,246)
第1項 工事負担金	1,500,000	380,246	▲1,119,754	(税抜き 380,246)
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	▲1,000	

ア. 工事負担金の決算額 380 千円は、高区配水管（町道樋の沢2号通り）布設替工事に伴う消火栓取替による檜山広域行政組合江差消防署の負担金である。

② 資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

第5表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 資本的支出	265,129,000	264,655,681	473,319	(税抜き 262,699,629)
第1項 建設改良費	26,880,000	26,406,702	473,298	(税抜き 24,450,650)
第2項 企業債償還金	238,249,000	238,248,979	21	(税抜き 238,248,979)

ア. 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 264,275,435 円は、過年度損益勘定留保資金 68,585,698 円及び当年度損益勘定留保資金 195,689,737 円で補填されている。

(3) その他の予算の執行

予算書第7条で議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費の職員給与費及び交際費、第9条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、次表のとおりいずれも限度額内の執行となっている。

第6表

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
職員給与費	17,840,000	17,388,196	(税抜き 17,383,962)
交際費	30,000	0	
たな卸資産	500,000	10,454	(税抜き 9,680)

3) 経営状態

(1) 経営収支の状況は、次表のとおりである。

第7表

(単位：千円、%～税抜き)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
総収益 A	521,517,468	394,119,393	406,128,085	524,566,686	455,521,408
前年度対比	25.4	▲24.4	3.0	29.2	▲13.2
総費用 B	431,776,664	525,496,376	455,127,376	462,071,723	379,704,490
前年度対比	▲3.3	21.7	▲13.4	1.5	▲17.8
純利益 (A-B)	89,740,804	▲131,376,983	▲48,999,291	62,494,963	75,816,918

本年度の経営収支は、総収益 455,521,408 円、総費用 379,704,490 円で、差引き 75,816,918 円の純利益となり、累積未処理欠損金は、440,929,920 円となっている。前年度と比較すると 696,496,084 円の大幅減であるが、会計制度の変更により剰余金から振り替えられたためである。

① 収 益

本年度の総収益は、455,521,408 円で、前年度と比較すると 69,045,278 円 (13.2%) 減少している。

ア. 営業収益は、285,855,769 円で、前年度と比較すると 5,666,923 円 (1.9%) 減少している。

その内訳は、給水収益で 5,662,923 円、その他営業収益で 4,000 円の減少となっている。

イ. 営業外収益は、169,665,618 円で、前年度と比較すると 63,378,376 円 (27.2%) の減少となっている。主な要因は、水道施設の落雷被害損害保険金収入及び町からの高料金対策繰入の減少によるものである。

ウ. 特別利益の 21 円は、平成 25 年度の水道施設の落雷被害損害保険金の一部算定見直しによる保険金増加分である。

② 費 用

本年度の総費用は、379,704,490 円で、前年度と比較すると 82,367,233 円 (17.8%) 減少している。

- ア. 営業費用は、291,683,848 円で、総費用の 76.8%を占め、前年度と比較すると 74,293,210 円 (20.3%) 減少している。これは主に、落雷被害により除却した施設等の減耗費の減少及び減価償却費の減少によるものである。
- イ. 営業外費用は、87,109,560 円で、前年度と比較すると、5,797,923 円 (6.2%) 減少している。これは、主に支払利息の減によるものである。
- ウ. 特別損失は、911,082 円で、過年度損益修正損及び会計制度の変更に伴う平成 25 年度賞与引当金相当分である。
- エ. 費用を性質別に見ると主なものは、職員給与費 17,383,962 円 (構成比 4.6%。ただし本年度は会計制度移行年となるため期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費は 1 年 4 か月分の費用となる)、委託料 41,143,730 円 (同 10.8%)、支払利息 87,036,029 円 (同 22.9%)、減価償却・資産減耗費等 191,228,361 円 (同 50.4%)、修繕費・工事請負費 14,637,252 円 (同 3.9%) 等である。
- オ. 供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。本年度は、供給単価 366 円 98 銭、給水原価 486 円 50 銭で、供給単価が給水原価より 119 円 52 銭下回っている。

第 8 表

(単位：m³、%)

年度	総有収水量	前年度対比	供給単価 (A)	給水原価 (B)	m ³ 当たり販売利益 (A-B)
2 2	839,655	1.3	362 円 30 銭	511 円 86 銭	▲149 円 56 銭
2 3	797,550	▲5.0	368 円 90 銭	658 円 88 銭	▲289 円 98 銭
2 4	801,658	0.5	367 円 12 銭	567 円 48 銭	▲200 円 36 銭
2 5	799,864	▲0.2	364 円 31 銭	573 円 70 銭	▲209 円 39 銭
2 6	778,605	▲2.7	366 円 98 銭	486 円 50 銭	▲119 円 52 銭

※ 供給単価 = 給水収益 / 総有収水量

給水原価 = (経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価) / 総有収水量

4) 財政状態

前年度との比較貸借については、決算審査資料貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、5,024,356,605円で、前年度と比較すると273,909,495円(5.2%)減少している。これは、主に有形固定資産の減価償却累計費の増及び現預金の減によるものである。

ア. 固定資産は、4,960,613,932円で、前年度と比較すると166,690,493円(3.3%)減少している。これは主に有形固定資産における建物・構築物・機械及び装置等の減価償却が進んでいる減価償却累計費の増によるものである。

イ. 流動資産は、63,742,673円で、前年度と比較すると107,219,002円(62.7%)減少している。これは、主に現金預金の減少及び落雷被害による保険金の未収金減少によるものである。

ウ. たな卸資産は、前年度末残高2,692,187円で、本年度入庫額9,680円、本年度出庫額87,218円で、本年度末残高は、2,614,649円となっている。

(2) 負債

会計制度の改正により、前年まで資本計上されていた企業債及び剰余金の一部は、固定負債、流動負債、繰延収益に計上されることとなり、負債合計は4,839,696,732円となった。

ア. 固定負債は、直近1年以内に返済される企業債を除いた額となり、3,622,461,892円となっている。近年、企業債の借入を実施していないため、残高は減少している。

イ. 流動負債は、258,716,628円で、直近1年以内に返済される企業債が243,655,450円、未払金が12,943,174円、引当金が969,000円、下水道料金預り金が1,149,004円となっている。

ウ. 繰延収益は、会計制度の改正により従来剰余金としてきた補助金等について、長期前受金として当該資産の減価償却相当分を収益化していくこととされたもので、平成26年度に収益化した額33,814,421円を除いた残高958,518,212円が計上されている。

(3) 資本

ア. 資本金は、614,736,966円で、前年度と比較すると4,104,366,321円(87.0%)減少している。これは、上記負債の部で述べたとおり、本年度より従来の借入資本金を負債計上としたことによるもので、自己資本金は変動はない。

イ. 剰余金は、▲430,077,093円で、前年度と比較すると▲916,163,635円(188.5%)となる。資本剰余金は、10,852,827円で、前年度と比較すると1,612,659,719円(99.3%)減少している。会計制度改正により長期前受金として繰延収益され、土地等減価償却非該当資産に係る補助金等が計上されている。

また、欠損金は、440,929,920円で、前年度と比較すると696,496,084円(61.2%)減少しているが、これも会計制度の変更により繰延収益の過年度相当分620,679,166円が収益化されたことによるものと当年度純利益75,816,918円である。

第9表

(単位：円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当年度純利益	89,740,804	▲131,376,983	▲48,999,291	62,494,963	75,816,918
当年度未処理欠損金	1,019,544,693	1,150,921,676	1,199,920,967	1,137,426,004	440,929,920

(4) 未収金について

未収金は、16,084,726 円で、内訳は全額給水料金未収金である。

給水料金未収金については、前年度と比較すると 296,068 円 (1.8%) 減少している。未収金の収納率向上については、常に努力されているが、公平な使用者負担の原則を保ち、且つ、安定した給水収益を得ることから、なお一層の徴収努力を望むものである。

5) 財務分析

	項目	単位	平成25年度	平成26年度	算出方法	備考
回 転 率	自己資本回転率	回	0.47	0.47	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{(平均自己資本)}}$	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率	回	0.06	0.06	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{(平均固定資産-平均建設仮勘定)}}$	営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率	回	1.71	4.48	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{(平均流動資産)}}$	この比率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものである。
	利子負担率	%	2.25	2.25	$\frac{\text{(支払利息)}}{\text{(借入資本金)} \times 100}$ ※借入資本金 H26 は企業債	借入利子と借入資本金とを比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額対減価償却額比率	%	125.18	125.32	$\frac{\text{(企業債償還額)}}{\text{(減価償却額)} \times 100}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を対比したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
損 益 率	総収益対総費用比率	%	113.52	119.97	$\frac{\text{(総収益)}}{\text{(総費用)} \times 100}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	79.66	98.00	$\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)} \times 100}$	営業活動の能率を示すもので、この比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	11.91	16.64	$\frac{\text{(純利益)}}{\text{(総収益)} \times 100}$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を比較したものである。
	総資本利益率	%	1.20	41.06	$\frac{\text{(純利益)}}{\text{(平均総資本)} \times 100}$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	10.2	12.3	$\frac{\text{(純利益)}}{\text{(平均自己資本)} \times 100}$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

む す び

平成26年度水道事業会計の概況は以上のとおりである。

本年度における業務状況は、給水人口で前年度に比較し183人(2.2%)減の8,161人となっている。

年間配水量は、対前年度5万8,117^m3(5.3%)減の104万6,777^m3、有収水量は7万8,605^m3で、前年度79万9,864^m3で、対前年度2万1,259^m3(2.7%)の減となっている。有収率は74.4%で2.0ポイントの改善となっている。

経営内容をみると、総収益は前年度に比較し6,904万5,278円減の4億5,552万1,408円、また、総費用は3億7,970万4,490円が生じている。総収益の大幅減は落雷被害損害保険金収入減の特殊要因があるものの、料金収入は、前年度と比して1.9%減少の2億8,573万5,769円、有収水量についても2.7%減少しており、今後も給水人口の減少や営業用等の大口使用者の縮小・撤退などから、事業収益の柱である料金収入の伸びは期待できない。

一方で、南西沖地震、東日本大震災などの経験から、水道施設のライフラインとして機能の重要性が再認識されたことから、引き続き、施設の統廃合を実施していく中で、原水単価の比較検証などを行い、排水管等老朽施設の計画的更新を着実に実行し、一層の健全経営の下、現行の料金単価が維持できるよう創意工夫に努められたい。

<経営状況>

◆総収益 455,521,408円

◆総費用 379,704,490円

◆純利益 75,816,918円

◆未処理欠損金 440,929,920円

・地方経営企業改善制度の変更により剰余金の一部を収益化により、未処理欠損金が前年度より大幅減となったが、依然として多額であり経営が改善されたわけではない。

<給水収益・営業費用>

◆事業経営の根底をなしている給水収益については、前年度比5,666,923円(1.9%)の減で、給水人口の減少に伴い減少が続く傾向が強いと思われる。人口の減少、節水思想の普及、経済の停滞等により水需要の更なる落ち込みが見込まれ、費用面では多額にわたる企業債償還金、老朽施設の補修、更新に要する経費が見込まれる等、事業経営を取り巻く環境は益々厳しい状況に直面しており、水道事業の抜本的な見直しが迫られていることを再認識すべきである。

<今後の事業経営>

◆水道事業計画の策定

・平成26年度に「江差町水道事業ビジョン」を策定し、基本方針を示したところでありますが、水道事業の厳しい経営状況を直視した経営改善策、又、町民に安全・安心な水道水を安定して供給するための実施計画を早急に策定し、効率的な事業運営のための各種対策を確実に実行すべきである。

◆職員体制のあり方

- ・現状の職員体制は、少人数で執務をしているが、職員管理面における互換性やダブルチェック、多額な予算の執行、老朽化施設の維持管理等多くの課題を有している。後継者の育成を含めて現状の組織体制について一考されたい。